

第5章 熟議への意識と地域への認識の変化

1. 「熟議」アンケートの概要

「熟議 2013 in 兵庫大学」では、参加者に対して、熟議の前後で参加者の意見（世論）がどのように変化をするのかを計測すること、また、「熟議」そのものへの評価を測ることを目的として、議論の前に熟慮の段階としての「事前アンケート」と、議論の直後に「事後アンケート」を実施した。2つのアンケートは記名式であり、個別にマージし、回答者個人についても意見の変化を追跡可能にしている点が特徴である。

アンケートの内容については、「事前アンケート」も「事後アンケート」もともに、熟議という市民が互いの立場を尊重しながら議論することへの評価と意見と、その議題として地域に関する設問で構成されている。後者の設定は、討議型世論調査の手法を応用したもので、地域に対する見識やそれに関わる政策についての意見の「熟議」前後での変化を計測するために必要と考えてのものである。

「事前アンケート」の回答回収数は83件であり、「事後アンケート」の回答回収数は78件であった。当日での議論の参加者は80名であり、「事前アンケート」の段階で回答しながらも、議論には参加することがなかった3名、また、議論に参加しながらも「事後アンケート」に回答しなかった2名がある。両方で共通する回答者は78名であり、前後の比較の際はこの78名を対象とする。

なお、属性は参加者の申告した性別、所属先、年齢階級をベースとした。アンケート調査票にフェイスシートに関する項目を含めていないため、回答者の属性はこれに準じるものとする。参加者の性別は「男性」=46名、「女性」=34名、年代別では、「20歳未満」=32名、「20歳以上40歳未満」=21名、「40歳以上60歳未満」=11名、「60歳以上」=16名である。所属別では、それぞれの所属先の名称より、自治体関係者など「行政関係」=13名、民間企業や自営業者など多くが公募により参加した「民間・市民活動」=15名、本学の連携先であり、世代間での議論を重視する観点から声掛けを行ったいなみ野学園などの「高齢者大学」=8名、いずれも学校など組織を通し依頼を行い集まった「高校生」=28名、そして本学の学生である「大学生」=16名である【表5-1-1】。

参加者属性

項目	参加者数	比率	項目	参加者数	比率
男性	46	57.5	行政関係	13	16.3
女性	34	42.5	民間・市民活動	15	18.8
20歳未満	32	40.0	高齢者大学	8	10.0
20歳以上 40歳未満	21	26.3	高校生	28	35.0
40歳以上 60歳未満	11	13.8	大学生	16	20.0
60歳以上	16	20.0	合計	80	100.0
合計	80	100.0			

表 5-1-1 参加者属性

2. 議論に臨む考え方と評価

(1) 議論することへの評価

これまでの議論への経験について、事前アンケート（N=83）の結果から分析する。

昨年の「熟議 2012 in 兵庫大学」に関する「事前アンケート調査」の結果を振り返ると、全体の3分の2に近い参加者が、ワークショップなどを経験しており、これは比較的高い数値と考えられる。しかし、「熟議 2013 in 兵庫大学」では、「これまでほとんど経験したことがない」が56.3%と過半数を占めており、昨年度とは傾向が異なる。この理由として、昨年度は高校生の回答が11%と少なかったが、本年度は高校生、大学生の回答が44件（53.0%）であることが影響していると考えられる。実際に、高校生の64.3%、大学生の68.8%が、ワークショップなどに対して、「これまでほとんど経験をしたことがない」と回答をしている。若年者に関しては、教育や生活の場面において、議論を通して物事を決定するという経験をあまりして来ていないことがわかる【図 5-2-1】。

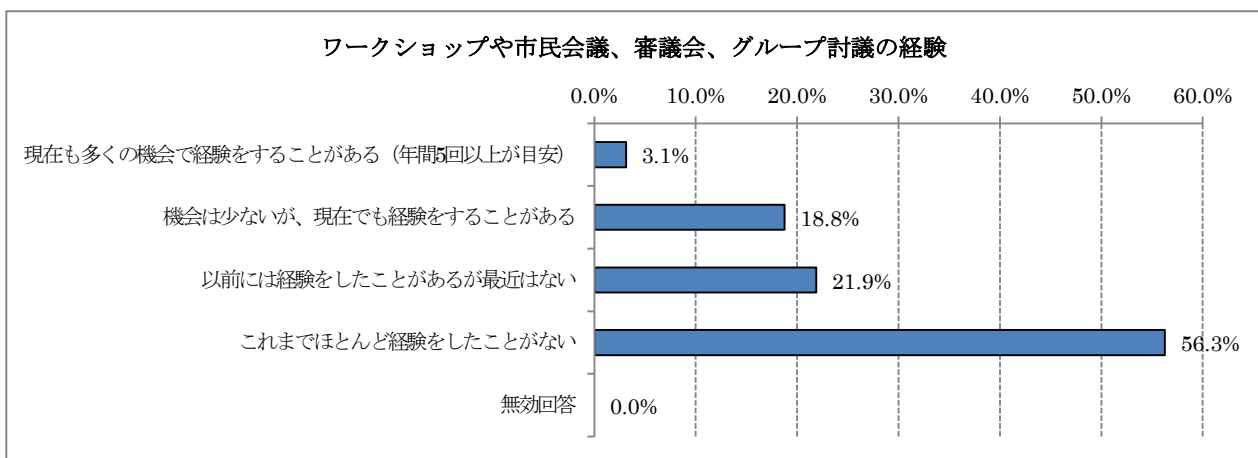


図 5-2-1 ワークショップや市民会議、審議会、グループ討議の経験

次に、「参加者が議論し、対策や方針を作成する」ことに対し、良い点と悪い点をそれぞれ求めた。

良い点として最も多い回答は、「多様な考えを知る機会がある」であり、79.5%を占めている【図 5-2-2】。多様な人材が集い議論を重ねる熟議の場では、自分以外の考えを知ることへの期待が大きい。それ以外の選択肢への回答は少ない。この傾向は、昨年度とも同様であるが、参加者全般にこれまでの経験では、議論についてのルールが不明確であり、教育や職場においても考える機会が少なかったことにあるのではないかと。

悪い点として挙げた最も多い回答は、「議論だけではまとまらず決められない」で 38.6%を占めている【図 5-2-3】。所属別にみると、行政関係者（N=13）で 69.2%、民間・市民活動（N=17）で 64.7%の参加者がそうした回答を行っており、比率的にも高い。行政でも民間であっても、結論を出し実行をするという過程が重要であり、議論のみでは不十分と感じている可能性がある。次いで、「立場が上の人の意見に影響されやすい」で 22.9%である。この回答は、所属別では、大学生（N=16）が 31.3%、高齢者大学（N=9）が 66.7%と高い。学習の場にある回答者に、年齢を問わずこの割合が高いことは興味深い。今後、教育の場での議論は、開かれた、あるいは平等の立場での参加を前提としていなければならないだろう。

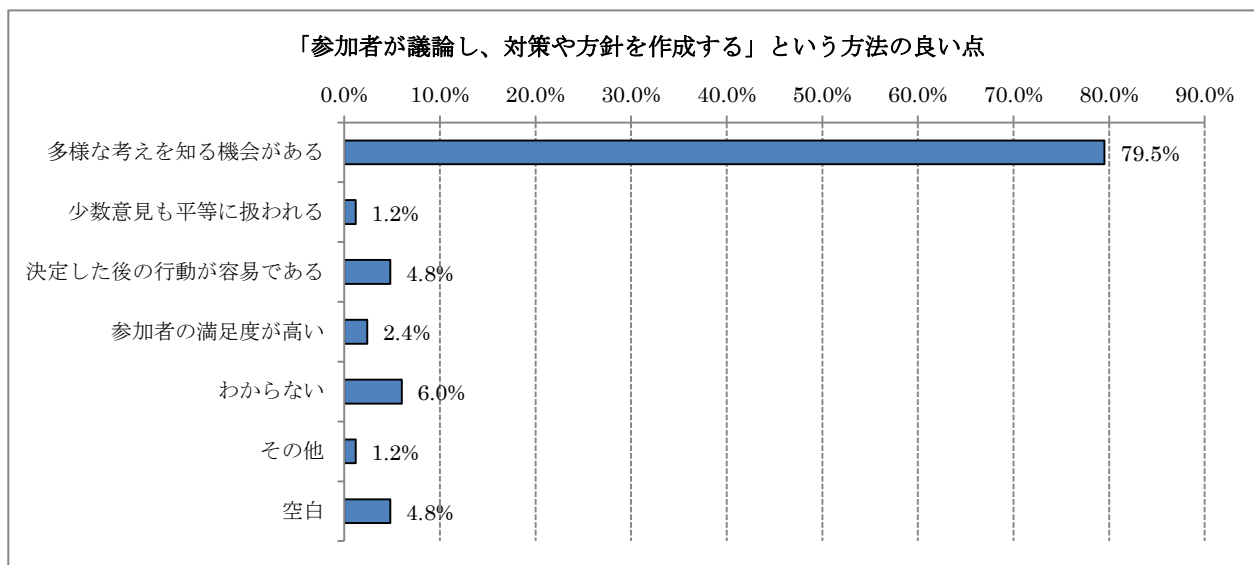


図 5-2-2 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の良い点

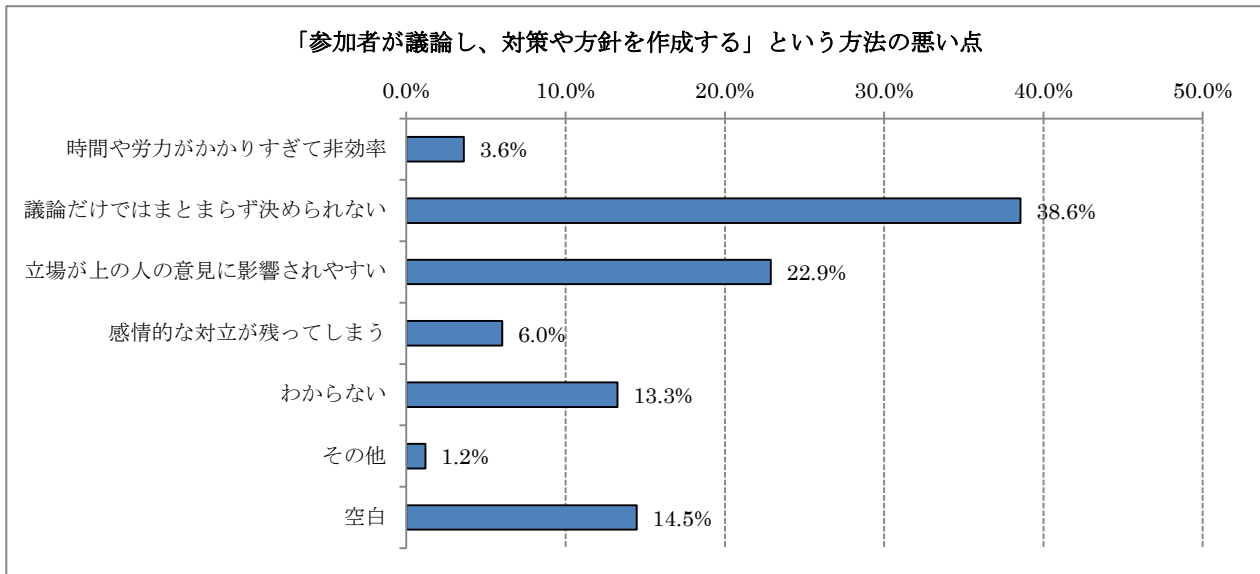


図 5-2-3 「参加者が議論し、対策や方針を作成する」という方法の悪い点

(2) 議論に対する期待と得られた成果

熟議の議論がどのような役割を果たすのかを考えるために、議論の段階における期待と、議論の後に実際に得られた成果について、「事前アンケート」における結果、「事後アンケート」における成果を比較する (N=78)。

「事前アンケート」で質問した、議論の段階における期待に挙げた回答の多かった項目は、「他の人の意見を聞く」が 44.9%と最も多く、「どのように進むのか、進め方を知る」が 23.1%、「結論や提案がどのようなものになるのかを知る」が 15.4%である。これらから、熟議に関する参加者の期待として、知ることや話を聞くことなど受け身の姿勢があったことが確認できる。

一方で、「事後アンケート」における成果を見てみると、「他の人の意見を聞く」が 39.7%と期待の段階 (44.9%) よりも低くなっている。逆に、「自分の意見を述べる」は、期待が 1.3%であったのに対し成果は 17.9%、「多くの人と交流したり話をする」は期待が 15.4%から、成果が 29.5%に増大している。また、知ることについては「どのように進むのか、進め方を知る」が 9.0%、「結論や提案がどのようなものになるのかを知る」が 3.8%と大きく低下している。

こうした変化は、結論を得ることが十分にできなかったという否定的な意見がある一方で、参加者にとって議論の段階の重要性が、受け身ではなく積極的な情報発信であり、また交流であることの理解の促進につながったとも考えられる【図 5-2-4】。

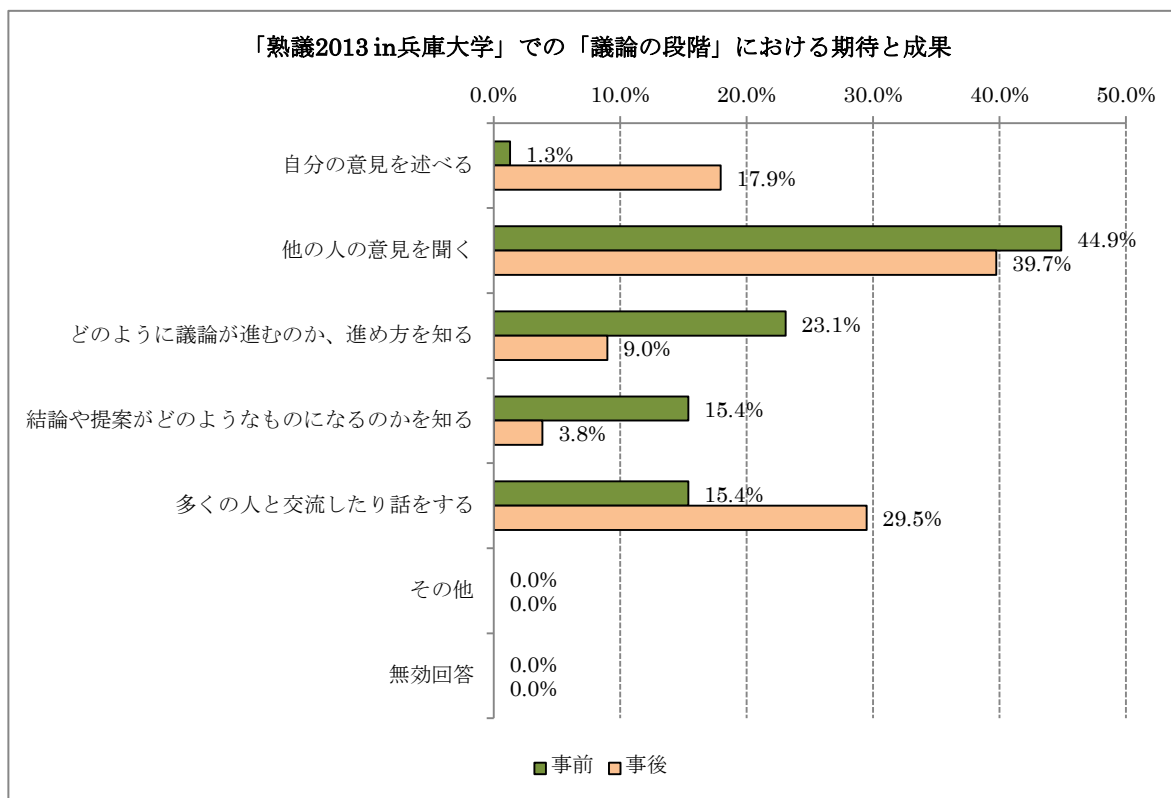


図 5-2-4 「熟議 2013 in 兵庫大学」での「議論の段階」における期待と成果

(3) 議論に臨む重要な資質とは

「熟議 2012 in 兵庫大学」において、学生がグループのファシリテーターを務めるという機会に際し、熟議に参加する学生に対して、10 の能力についての自信を熟議の前後で自己評価する方法で成長を計測した。その能力とは、①自主性、②思考力、③実行力、④対応力、⑤交渉力、⑥コミュニケーション力、⑦計画性、⑧規律性、⑨運営力、⑩貢献性、である。この能力の向上に関する項目を活かし、一方で学生と違い成長の計測が難しい高齢者や既に社会人として働く一般の参加者の場合にも適用するために、高校生や大学生の参加者には、成長についての自己評価を行う一方で（この分析については、第 6 章を参照のこと）、高齢者大学の在学者、行政関係者、民間など一般の参加者を対象に、10 の能力について、アンケートで下記の要素に関する重要度を 5 段階で評価してもらった。5 段階評価では、5 が非常に重要、1 が全く重要ではないという評価であり、その平均値を、「事前アンケート」と「事後アンケート」の共通の回答者（N=35）を対象に比較する【図 5-2-5】。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| ①物事に進んで取り組む自主性 | ②要点を把握し論理的に考える思考力 |
| ③目標に向かって行動する実行力 | ④状況に合わせて適切に対応する能力 |
| ⑤人に働きかけ行動を促す交渉能力 | ⑥相互理解のためのコミュニケーション力 |
| ⑦課題解決をはかるための計画性 | ⑧規律を守ること |
| ⑨チームをまとめ適切に運営する能力 | ⑩チームに参画する貢献性 |

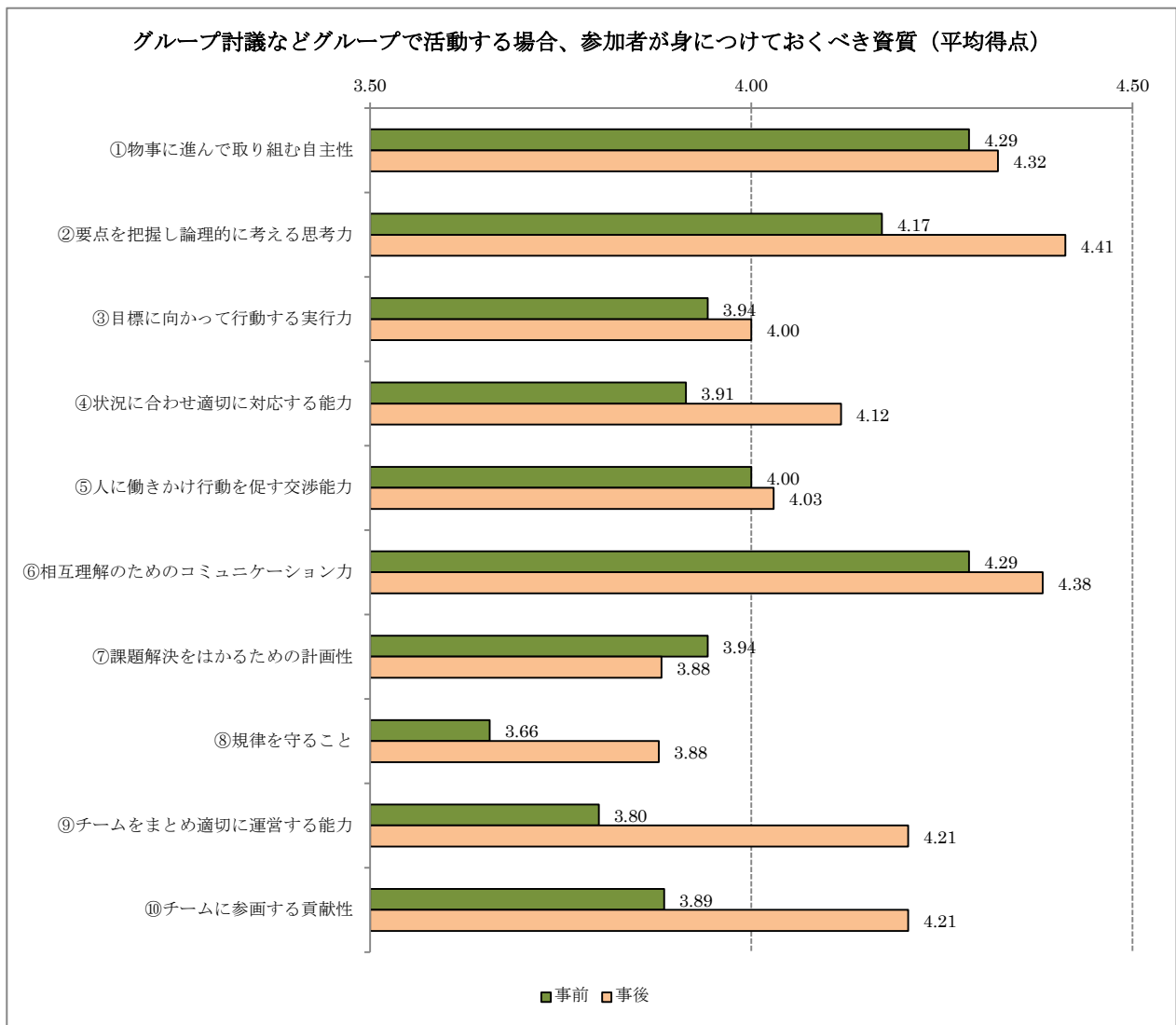


図 5-2-5 グループ討議などグループで活動する場合、参加者が身につけておくべき資質（平均得点）

「事前アンケート」で平均値が高く、必要とされる能力としては、「①物事に進んで取り組む自主性」、「⑥相互理解のためのコミュニケーション力」が 4.29 ポイントであり、「②要点を把握し論理的に考える思考力」が 4.17 となっている。逆に、評価が低いのは、「⑧規律を守ること」(3.66)、「⑨チームをまとめ適切に運営する能力」(3.80) であり、チームとして関わろうとすることについては、事前の段階では必要とは考えられていなかった。

事前と事後を比較すると、「⑦課題解決をはかるための計画性」を除き、いずれも事後の方でポイントが上昇している。議論の後、「分別ある大人」たちは上述の要素の多くを重要と判断したのである。この点から、社会的に成長段階にある学生の成長を計測するための能力の要素として 10 の能力は妥当なものであったといえるのではないかな。

変化の詳細であるが、事前でも評価が高かった、「②要点を把握し論理的に考える思考力」は、事後でも 4.41 と最も高く、次いで「⑥相互理解のためのコミュニケーション力」が 4.38 となっている。次に、

ポイントの上昇幅が大きいのは、「⑨チームをまとめ適切に運営する能力」で、事前で 3.80、事後では 4.21 となっている。事前では、非常に重要とした回答が 17.1%を占めるだけであったが、事後では 31.4% となっている。同じく、「⑩チームに参画する貢献性」も 3.89 から 4.21 に増加し、その内容を見ると、非常に重要が 17.1%から 28.6%になっている。いずれもチームで議論の結果を出すという観点の重要度が高くなっている。

3. 「熟議 2013 in 兵庫大学」と熟議民主主義

(1) 認知度と参加

「熟議 2013 in 兵庫大学」は、議論の機会だけではなく、事前の熟慮やその後の交流なども含む一連の手法である。具体的な手法は本学で開発をしたものであるが、「熟議」については文部科学省などが推進したことや「熟議の国会」など言葉としても使われ、より深い議論の機会としても知られるようになってきている。この点について出席者の期待や理解について問う。

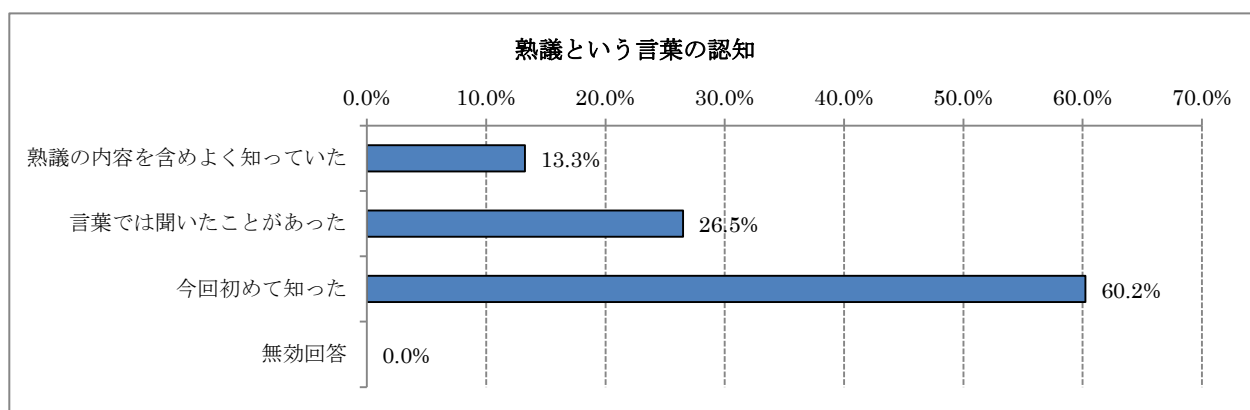


図 5-3-1 熟議という言葉の認知

「事前アンケート」(N=83) では「熟議」という言葉の理解に対する質問を行った。「熟議の内容を含めよく知っていた」は 13.3%であり、「言葉では聞いたことがあった」は 26.5%、そして、「今回初めて知った」は 60.2%である。社会背景から考えると、「熟議」という言葉の知名度は決して高くはない。それでも、昨年度の「熟議 2012 in 兵庫大学」で同じ質問をした結果では、それぞれの数字が 3.1%、26.8%、70.1%であったことを踏まえれば、昨年度と比較すると知名度は上昇していると言える【図 5-3-1】。

年齢別で「熟議」の知名度を見てみると、「20 歳未満」では「熟議の内容を含めよく知っていた」(N=32) が 3.1%、「20 歳以上、40 歳未満」(N=21) が 14.3%、「40 歳以上、60 歳未満」(N=11) で 9.1%、そして「60 歳以上」(N=19) は 31.6%と、年齢が高いほど知名度が上がっている事情が読み取れる【表

5-3-1】。「20 歳未満」というのは高校生、または大学生であり、その知名度は必ずしも高くはない。文部科学省は、大学生や高校生に「熟議」の機会を提供し定着させようと推し進めていたが、さらに「熟議」と民主主義の関連性を学生に主体的に考えさせるなど、教育的意義を明確にするとともに、議論形式の教育実践を市民性の形成を促すシティズンシップ教育の一環に位置づけることも必要であると思われる。

年齢階級別・熟議という言葉の認知

	20 歳未満	20 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 60 歳未満	60 歳以上
熟議の内容を含めよく知っていた	3.1%	14.3%	9.1%	31.6%
言葉では聞いたことがあった	25.0%	23.8%	45.5%	21.1%
今回初めて知った	71.9%	61.9%	45.5%	47.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 5-3-1 年齢階級別・熟議という言葉の認知

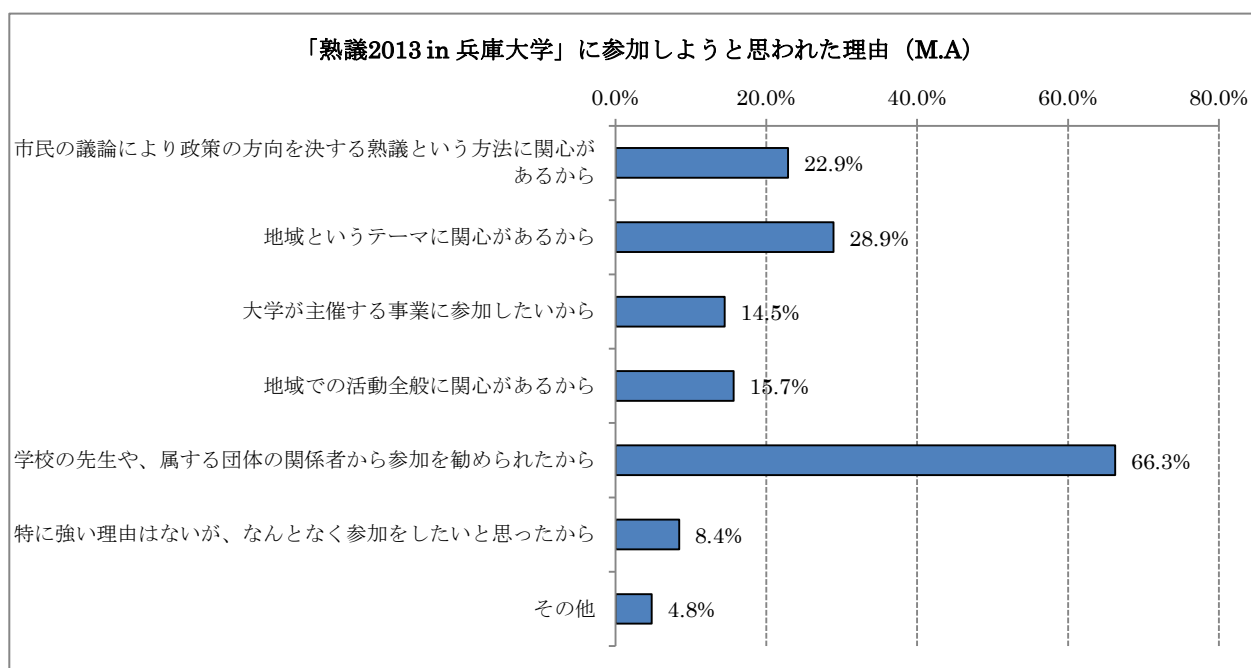


図 5-3-2 「熟議 2013 in 兵庫大学」に参加しようと思われた理由

次に、「熟議 2013 in 兵庫大学」に参加しようと思った理由であるが、3分の2を「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」が占めている【図 5-3-2】。複数回答であるため、合計は100%にならないが、多くの方が「勧め」があつて参加したことがわかる。次いで「地域というテーマに関心があるから」が28.9%、「市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから」が22.9%となっている。直接には、地域、そして熟議の方法と、対象（テーマ）と手法に関心があつて参加されたと思われる。

大きい。以下、所属別の参加理由を示す【表 5-3-2】。

まず公募により応じられた方の多い、「民間・市民活動」に所属する回答者の場合、「市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから」が 64.7%、また、「地域というテーマに関心があるから」が同じく 64.7%であり、テーマと手法に強い関心があり、参加したことがわかる。「行政関係」者では、「地域というテーマに関心があるから」が 53.8%を占めている。地方公務員が多く、地元への関心があつての参加であると思われる。「高齢者大学」の学生の回答者も「地域というテーマに関心があるから」が 44.4%を占めており、生涯学習の一環として地域での活動に関心があるからであると思われる。「高校生」の場合は 96.4%とほぼ全員が「学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから」を挙げている。「大学生」は 31.3%が「大学が主催する事業に参加したいから」を挙げており、この数字には学生の大学に対しての新しい期待が伺える。

所属別・「熟議 2013 in 兵庫大学」に参加しようと思われた理由 (M.A)

	行政関係	民間・市民活動	高齢者大学	高校生	大学生
市民の議論により政策の方向を決する熟議という方法に関心があるから	23.1%	64.7%	11.1%	7.1%	12.5%
地域というテーマに関心があるから	53.8%	64.7%	44.4%	7.1%	0.0%
大学が主催する事業に参加したいから	15.4%	17.6%	11.1%	3.6%	31.3%
地域での活動全般に関心があるから	30.8%	17.6%	22.2%	10.7%	6.3%
学校の先生や、属する団体の関係者から参加を勧められたから	46.2%	23.5%	66.7%	96.4%	75.0%
特に強い理由はないが、なんとなく参加をしたかったから	7.7%	0.0%	11.1%	7.1%	18.8%
その他	0.0%	5.9%	11.1%	3.6%	6.3%
回答件数	23	33	16	38	24

表 5-3-2 所属別・「熟議 2013 in 兵庫大学」に参加しようと思われた理由

先述したように、「熟議 2013 in 兵庫大学」は兵庫大学の開発した、熟慮の段階から議論へという発展段階により構成される熟議の手法であるが、参加者に対してこの手法についての理解度も問うている【図 5-3-3】。

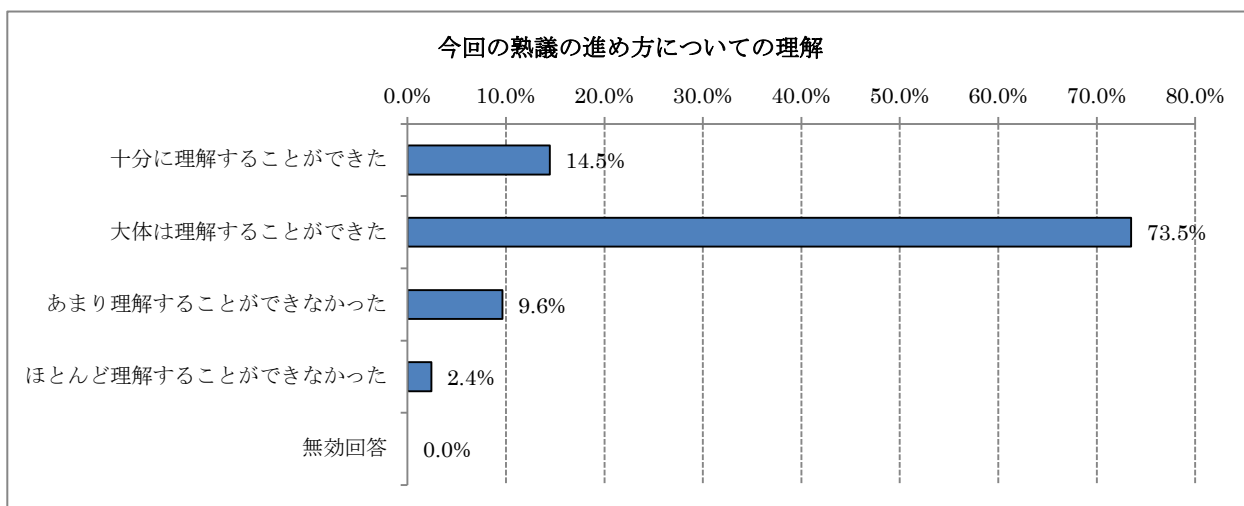


図 5-3-3 今回の熟議の進め方についての理解

「十分に理解することができた」は14.5%、「大体は理解することができた」は73.5%であり、88.0%が手法を理解していたことになる。「熟議」という言葉の認知度に比べ理解度は高い。また昨年度の「熟議 2012 in 兵庫大学」では、理解することができたとする回答が82.5%であり、昨年度と比しても、やや理解度が高くなっている。

(2) 評価と比較

「事後アンケート」(N=78)において「熟議 2013 in 兵庫大学」に参加したことに関する評価についても分析を行う。

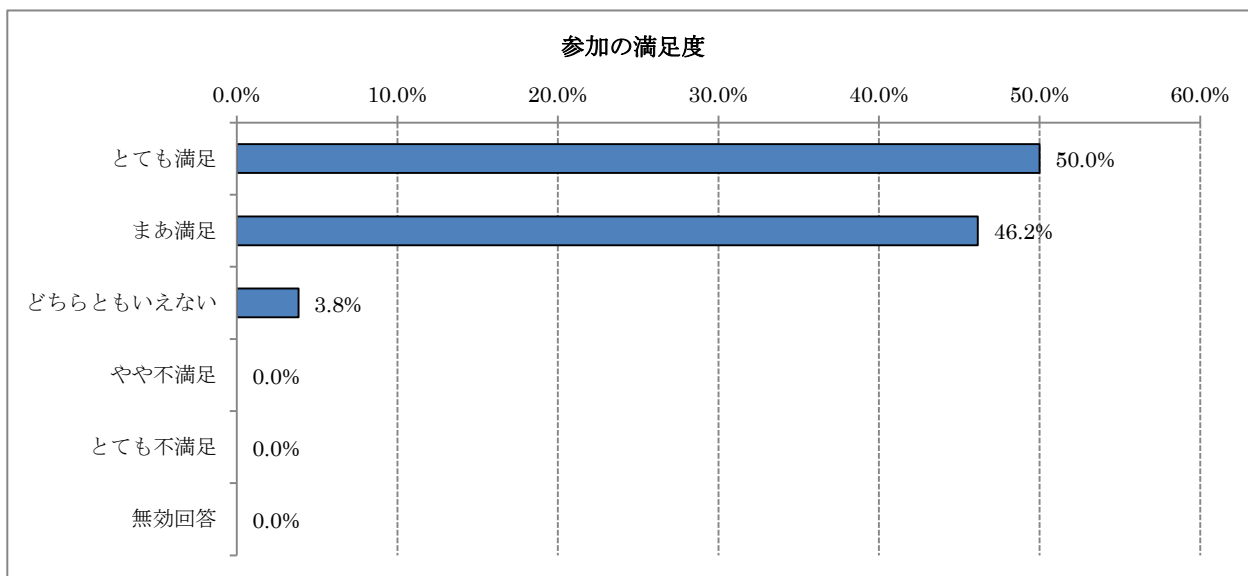


図 5-3-4 参加の満足度

参加しての満足度は、「とても満足」が50.0%、「まあ満足」46.2%と、ほとんどが満足したと回答をしている。昨年度の「熟議2012 in 兵庫大学」でも、「とても満足」が54.6%、「まあ満足」が37.1%で、9割が満足としており、「熟議」については参加に大きな意義があることがわかる【図5-3-4】。

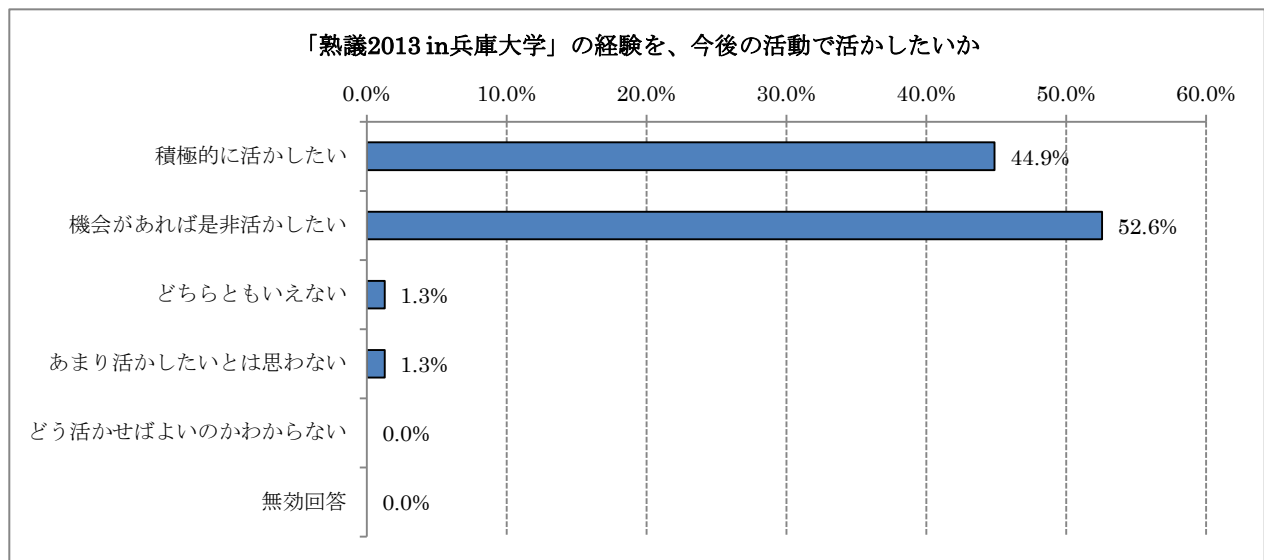


図5-3-5 「熟議2013 in 兵庫大学」の経験を、今後の活動で活かしたいか

「熟議2013 in 兵庫大学」の経験を今後の活動で活かしたいか、については44.9%が「積極的に活かしたい」、52.6%が「機会があれば是非活かしたい」と回答をしており、ほとんどの人が、活かすことに賛成である【図5-3-5】。「積極的に活かしたい」、との回答は、「民間・市民活動」(N=14)では57.1%が、また「行政関係」(N=13)では53.8%を占めており比較的高く、逆に「高齢者大学」(N=8)では25.0%、「高校生」(N=28)では39.3%と低くなっている。その活動に使用できるツールとして認識しての回答があったものと思われる。

では、どの点を有益と感じたのかに関して、「熟議2013 in 兵庫大学」と過去に経験のある話し合いやワークショップとの比較の問いを設けた【図5-3-6】。

兵庫大学の熟議手法の柱である熟慮の段階を設けることについてみると、まず「熟慮の段階があるため、自分の意見を整理することができ、発言しやすかった」は、「非常に思う」が28.2%、「思う」が62.8%を占める。一方で、「熟慮の段階があるため、他の人の意見も理解しやすく議論がスムーズだった」は、それぞれ34.6%、53.8%である。この数字から熟慮の段階を自分の意見を出すためではなく、意見を聞くためと考えていることが伺える。この点は、熟議への期待として、「他の人の意見を聞くことへの期待が大きい」との回答者の割合が高いことと共通する。ただ、「これまで経験してきた話し合いなどよりも、共通の基盤に立っての議論ができた」については、「非常に思う」が23.1%と低く表れており、熟慮の段階を設けることの理解をさらに進めることが必要と思われる。

次に、テーマとの関係についてであるが、「熟議を通して、テーマ(加古川地域)について、興味や関

心がより高まった」では、「非常に思う」が39.7%と最も高くなっている。また、「議論の内容が充実し、テーマに関する自分自身の知識などを深める機会になった」は、「非常に思う」が35.9%、「思う」が52.6%と合計で88.5%となり、賛同の多い項目となった。熟慮の段階では、過程を踏んで加古川地域に関する考えを、「強み」、「弱み」にまとめるようにしていたが、関心を持つことにも、自ら調べ知識を深めることにも成果を挙げた。

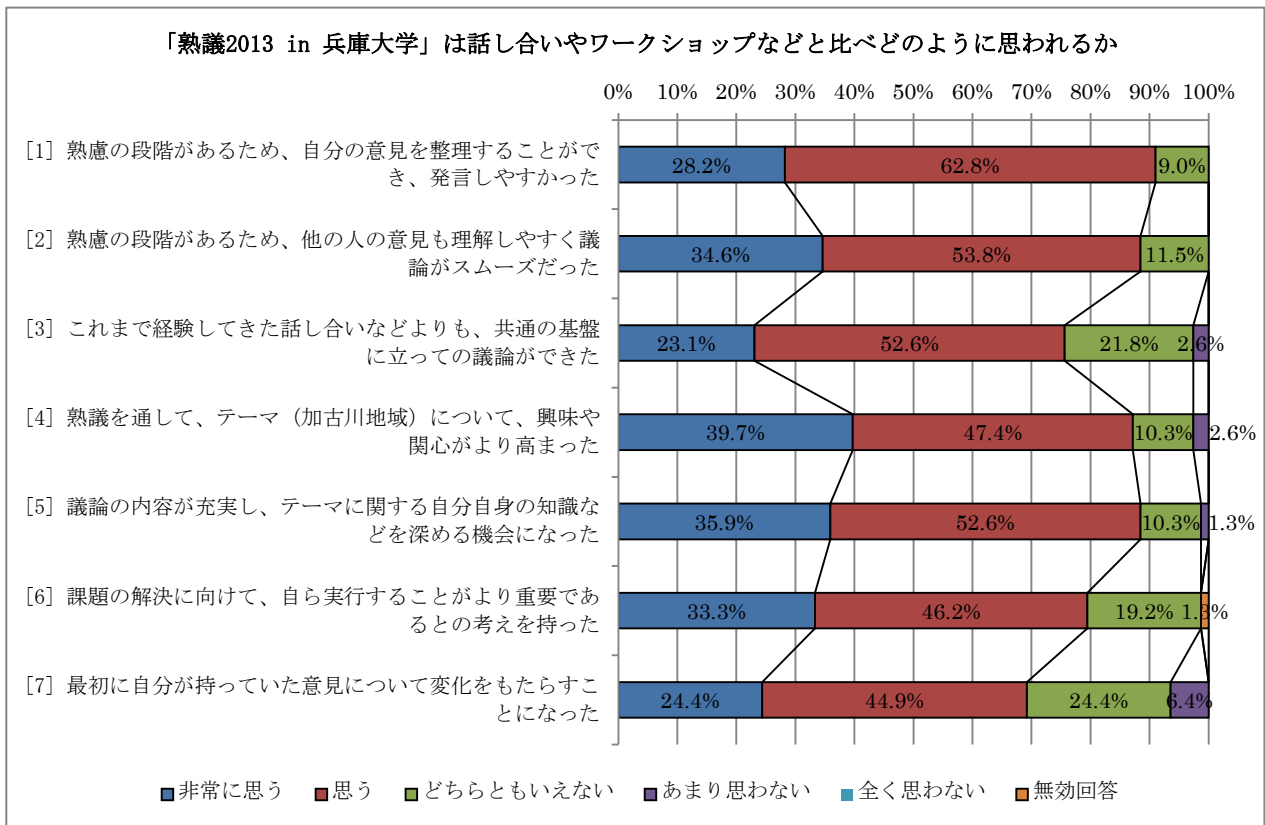


図 5-3-6 「熟議 2013 in 兵庫大学」は話し合いやワークショップなど比べどのように思われるか

議論に終わらぬ熟議の成果をどのように捉えるかであるが、「課題の解決に向けて、自ら実行することがより重要であるとの考えを持った」は、「非常に思う」が33.3%と比較的高く、議論の中で解決策と参加者の役割を考える場面を設けたこと、さらに熟議には行動の段階を上げていることへの理解があったと思われる。「最初に自分が持っていた意見について変化をもたらすことになった」については、「非常に思う」「思う」が合わせて69.3%であり、他の項目よりも低い。ただし、昨年度の「熟議 2012 in 兵庫大学」でのこの項目への肯定は、39.2%と低かった。また2012年度と2013年度を比較し肯定の比率に大きな差のある項目は、「…意見について変化をもたらすことになった」のみである。2012年度との差の要因は、テーマの違いと思われる。2012年度は生涯学習を、2013年度は地域をテーマとしたが、地域は参加者にとって身近で共通の要素も多く、他の意見にも理解を示しやすい。このことが、自分としては自分の意見が変化をしたと感じるのである。

(3) 熟議民主主義の可能性

今後に熟議手法を普及させることができるのかを考えるために、「熟議 2013 in 兵庫大学」における市民による熟議は、現在の行政でどのように役立つかについて、議論を終えてから、「事後アンケート」で回答を得た【図 5-3-7】。この内容は、熟議民主主義²を進める是非を考える上で役立つ議論でもある。

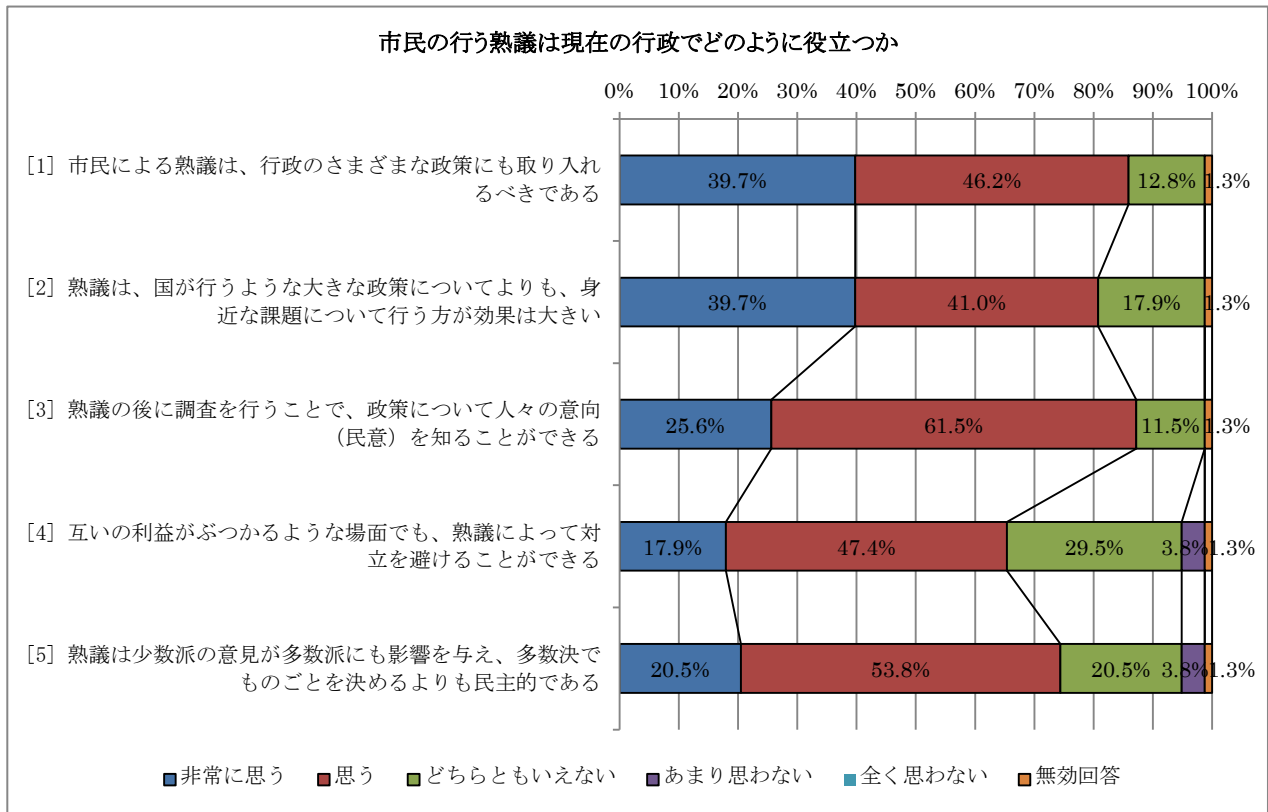


図 5-3-7 市民の行う熟議は現在の行政でどのように役立つか

「市民による熟議は、行政のさまざまな政策にも取り入れるべきである」については、「非常に思う」が 39.7%、「思う」が 46.2%であり、熟議の手法が現実の政策決定に活かせる可能性を示している。この中で、回答した参加者を所属別にみると、「行政関係」（N=13）では「非常に思う」が 7.7%、「思う」が 46.2%、「どちらともいえない」が 38.5%と、熟議手法の政策決定への取り入れには慎重である。これに対し、「民間・市民活動」（N=14）では「非常に思う」が 57.1%、「思う」が 35.7%を占めており「非常に思う」の割合が高い。政策を実施する行政関係者の場合、手続きの煩雑さから導入は難しいと考えているのに対し、議論の場を必要とする市民は、熟議民主主義に可能性を感じていると思われる。また、

² 熟議民主主義は、代議制民主主義を補完するもので、政策の決定過程において、平等な参加者による熟慮と議論を重視する。参加者は議論を通して合意を形成する。主として先進国において、1980年代以降、住民参加の拡大と政府部門の民営化の流れの中で登場した考え方である。

年齢階級では、「20歳未満」(N=32)では「非常に思う」が46.9%、「思う」が同じく46.9%を占めており、若い世代では取り入れることに積極的である。

地方と国との違いで、「熟議は、国が行うような大きな政策についてよりも、身近な課題について行う方が効果は大きい」との項目に対し、「非常に思う」が39.7%、「思う」が41.0%と地方政策での活用への意向は強い。導入には慎重と思われる「行政関係者」(N=13)では、「非常に思う」が38.5%、「思う」が30.8%と、地方自治での導入に可能性を感じていることが伺われる。

ところで熟議については、原発の存続を巡って討議型世論調査が実施された過去がある。課題に関する情報を持った人同士で議論を行い、その結果として意向を明らかにすることで、世論調査よりもより正確に民意を把握することができるという期待がある。これを踏まえ、熟議の後に調査を行うことで、政策について人々の意向(民意)を知ることができるか、という質問を行い、全体では「非常に思う」が25.6%、「思う」が61.5%で、合計は87.1%を占める。特に「民間・市民活動」(N=14)では「非常に思う」42.9%、「思う」57.1%と100%の賛意である。熟議の結果を民意として政策に反映させるべきとの考えである。

次に、熟議の持つ利点としての合意形成の過程に注目する。合意形成を重視する立場か否か、「互いの利益がぶつかるような場面でも、熟議によって対立を避けることができる」との問いについては、「非常に思う」が17.9%、「思う」が47.4%と全体的には賛同が過半数を占めるが、一方で「どちらともいえない」が29.5%を占め、疑問を持つ回答者も多い。例えば、「大学生」(N=15)では、「非常に思う」とした回答は0で、「どちらともいえない」が40.0%である。大学生は参加者としても、ファシリテーターとしても参加しており、合意形成の難しさを知っているといえる。

さらに、熟議による合意形成の利点として指摘される、「少数派の意見が多数派にも影響を与え、多数決でものごとを決めるよりも民主的である」との問いには、「非常に思う」が20.5%、「思う」が53.8%を占め、全体的に「熟議」が民主主義の促進を果たすという回答傾向があった。

4. 地域に対する考え方の変化

(1) 地域活動の機会

「熟議 2013 in 兵庫大学」のテーマは「加古川地域の未来について話をしよう!」であり、多様な立場、多世代で地域を考える機会となったと思われる。本章ではテーマについての参加者の意識を検討する。

まず「事前アンケート」の結果(N=83)から参加者の事前の地域活動経験の有無を示す。過去1年間の地域活動の機会であるが、59.0%が「機会があった」と回答しており、地域活動に参加した経験のある回答者が多いことがわかる【図 5-4-1】。

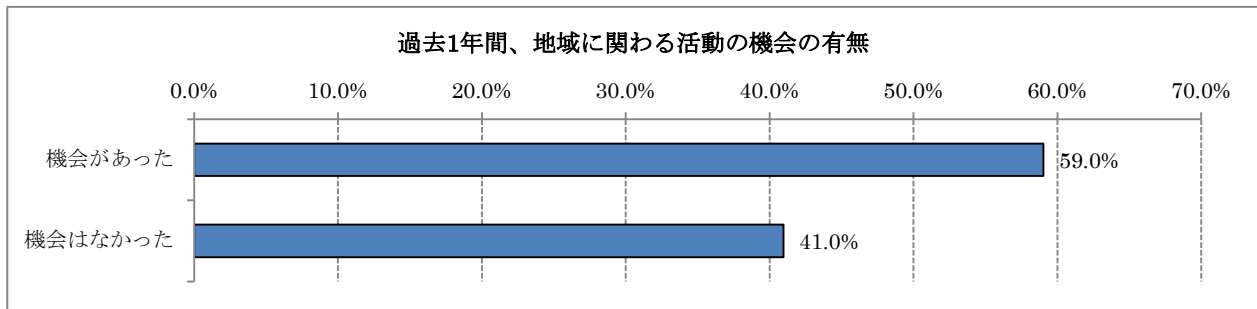


図 5-4-1 過去1年間、地域に関わる活動の機会の有無

これを年齢階級別に示すと、次の通りである。年齢が高くなるほど「機会があった」とする比率が高まっていることがわかる。特に60歳以上では94.7%とほとんどの方が「経験があった」と回答をしている。一方で、20歳未満も4割以上が地域活動の「機会があった」とすることも注目すべきである【図5-4-2】。

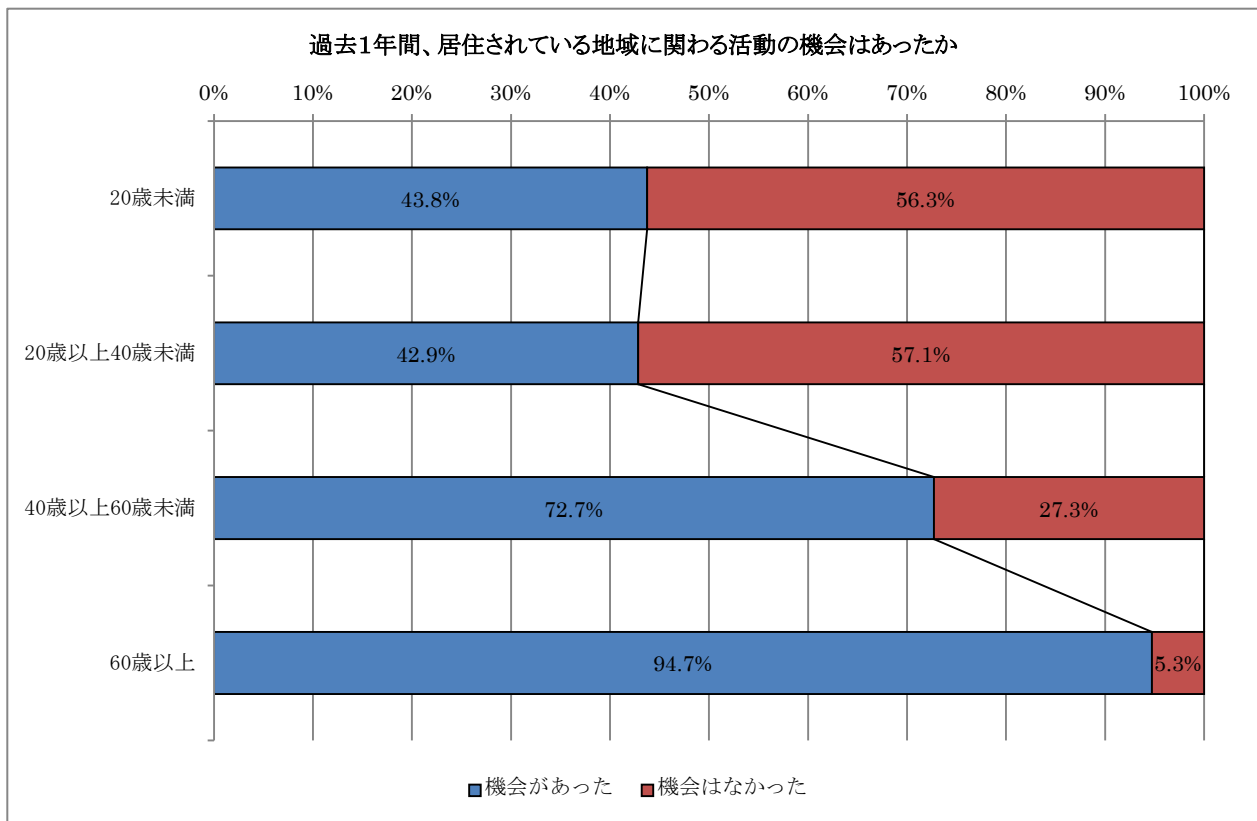


図 5-4-2 過去1年間、居住されている地域に関わる活動の機会があったか

次に、活動の機会があったとする回答者（N=49）を対象にその活動内容を示す。複数回答であり、合計は100%にならない。回答数が100件であったため、49人の回答者数で除すと、回答者1人につき平均で約2件の活動をしていたことになる。

最も多い回答は、「地域に関わるボランティアやNPOでの地域活動」で53.1%を占め、回答者の過半数が経験をしていたことになる。次いで、「自治会、老人会、婦人会、PTA等での地域活動」と「学校や職場の行事や事業としてある地域活動」がいずれも46.9%となっている。テーマ型の活動と自治会など地縁に基づく活動の双方の割合が高いことがわかる。さらに、「趣味や特技に関わる地域活動」が26.5%、「寺や神社等の行う地域活動」が16.3%となっている【図5-4-3】。

この中で「趣味や特技に関わる地域活動」では、60歳以上の回答者で55.6%を占めており、高齢者の生きがいが同時に地域活動にも寄与することを示している。生きがいつくりの新たな背景としても注目される。

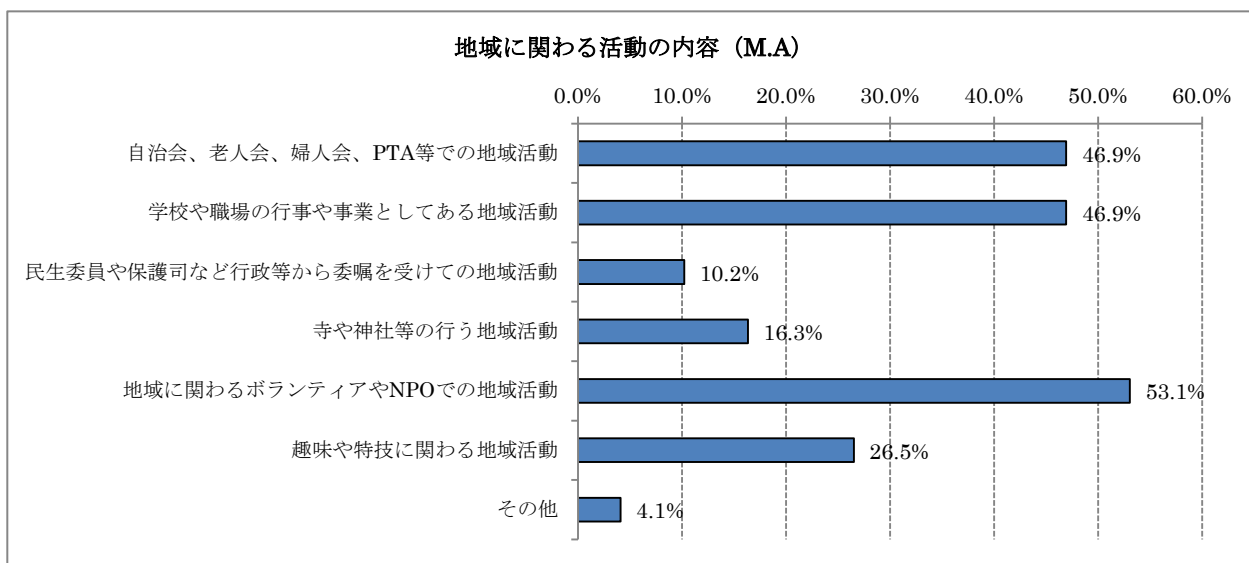


図 5-4-3 地域に関わる活動の内容

所属別・地域に関わる活動の内容 (M.A)

	行政関係	民間・市民活動	高齢者大学	高校生	大学生
自治会、老人会、婦人会、PTA等での地域活動	75.0%	53.3%	100.0%	8.3%	0.0%
学校や職場の行事や事業としてある地域活動	37.5%	26.7%	50.0%	66.7%	66.7%
民生委員や保護司など行政等から委嘱を受けての地域活動	0.0%	26.7%	12.5%	0.0%	0.0%
寺や神社等の行う地域活動	25.0%	20.0%	25.0%	0.0%	16.7%
地域に関わるボランティアやNPOでの地域活動	25.0%	80.0%	37.5%	50.0%	50.0%
趣味や特技に関わる地域活動	12.5%	53.3%	25.0%	16.7%	0.0%
その他	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
回答件数	14	41	20	17	8
回答者数	8	15	8	12	6

表 5-4-1 所属別・地域に関わる活動の内容

所属別に活動状況を示す【表 5-4-1】。まず、回答件数と回答者数に注目する。「民間・市民活動」では、15 人の回答者により、41 件の回答数であるため、平均で 2.73 件の活動をしたことになり、最も多い。他方で、「高校生」で 1.41 件、「大学生」で 1.33 件と平均よりも低くなっている。

活動の内容であるが「行政関係」では、「自治会、老人会、婦人会、PTA 等での地域活動」が 75.0% となっており、居住をしているコミュニティでの地縁活動が中心である。「民間・市民活動」に属する回答者の 80%は「地域に関わるボランティアや NPO での地域活動」をしたと回答しており、テーマ型の活動に多く関わっている。「自治会、老人会、婦人会、PTA 等での地域活動」、「趣味や特技に関わる地域活動」にも過半数の 53.3%が従事したと回答しており、地域との関わりは多様である。「高齢者大学」では「自治会、老人会、婦人会、PTA 等での地域活動」の回答が 100%と、全員がかかわった経験があるとしており、また「学校や職場の行事や事業としてある地域活動」が 50%を占め、定期的な活動へ関わることが多いと思われる。「高校生」や「大学生」は回答の傾向が類似しており、3 分の 2 が「学校や職場の行事や事業としてある地域活動」を、半数が「地域に関わるボランティアや NPO での地域活動」を行ったと回答している。こうした数字を見ると学校側の働きかけも重要であると思われる。

(2) 地域に対する考え方

「事前アンケート」と「事後アンケート」において、地域に対する 10 の項目についての、賛否の度合いを問うことで、地域への考え方を明らかにするとともに、議論の前後でそれがどのように変化したかについても確認をする。この手法は「熟議 2012 in 兵庫大学」で用いたものであり、討議の前後での世論の比較を重視する討議型世論調査の手法の参考にした。対象は、「事前アンケート」と「事後アンケート」の双方に回答のあった 78 件である。

比較を容易にするために、得点化を行う。「大いに賛成」には 2 を、「やや賛成」には 1 を、「普通」には 0、「やや反対」には -1、「大いに反対」には -2、としてその平均値を求めている。0 が中立ということになる【図 5-4-4】。

項目については、大きくは 2 つの内容に分かれる。

第一の内容としては、地域における基盤となるものである。次の設問項目がある。

- [1] 自分の住む地域に対し、誇りを持つことは素晴らしいことである。
- [2] 地域間で、その豊かさや経済に格差のあることは仕方のないことである。
- [3] 住民同士のつながりや、しっかりとした信頼関係がある地域ほど、良好な地域である。
- [9] 古くからの習慣が根づいている地域での生活は、人間関係が濃密で住みやすい。

まず「[1] 自分の住む地域に対し、誇りを持つことは素晴らしいことである」については、「事前アンケート」で 1.64、「事後アンケート」で 1.76 となっており事前、事後ともに得点が高い。実際の回答の比率を見ると、「事前アンケート」で「大いに賛成」は 71.8%、「やや賛成」は 20.5%と 9 割以上が賛意を示している。地域への誇りは地域活動や地域を考える上での基本となっている。

「[3] 住民同士のつながりや、しっかりとした信頼関係がある地域ほど、良好な地域である」も事前で1.28、事後で1.30と高い得点となっている。この項目はソーシャルキャピタル³の重要性の理解を問うことを意図していたものでもあり、多くの人がソーシャルキャピタルの高い地域が良好な地域と理解をしていると思われる。

これら項目は「事後アンケート」で得点が高い。ただしソーシャルキャピタルの項目は、「大いに賛成」が事前の44.9%に対し、事後で39.7%に低下しており、議論の後、ソーシャルキャピタルの重要性が低下している。この理由としては議論の中で、地域に存する信頼関係などよりも、担い手についての内容が重視されたことが考えられる。

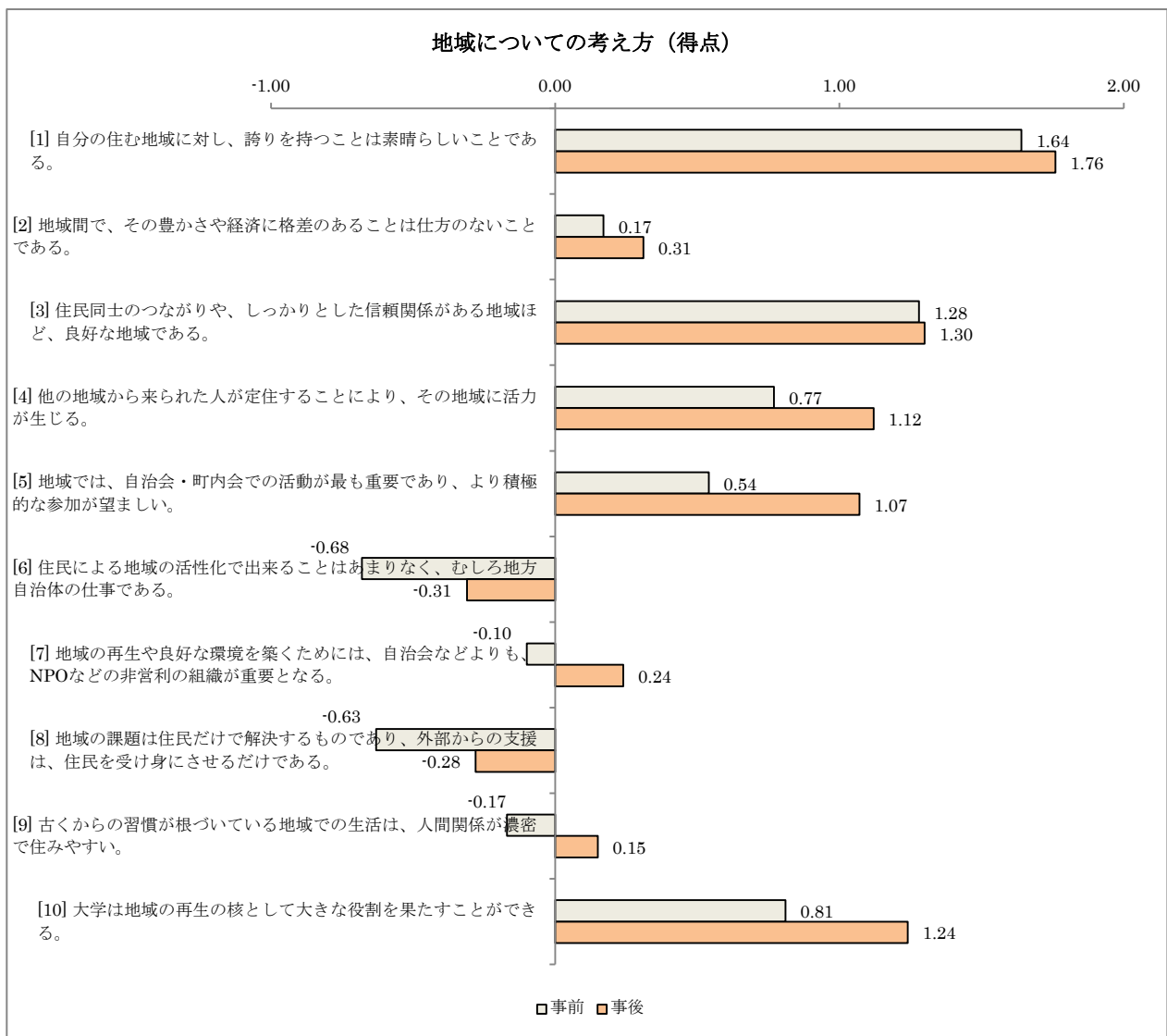


図 5-4-4 地域についての考え方

³ ソーシャルキャピタルは、社会関係資本などと訳される。アメリカの政治学者のパットナムらが提唱したもので、地域において住民の間の互恵性やネットワーク、信頼感などで構成され、ソーシャルキャピタルが十分に存在することで社会、経済の活動に良好な基盤となる。

これに対し、賛否が分かれたと思われる項目が、経済や豊かさを基盤とした場合の「[2] 地域間で、その豊かさや経済に格差のあることは仕方のないことである」である。格差があるから活性化への意識が生じるとの考えである。これについて、事前では0.17であり、「大いに賛成」10.3%、「やや賛成」24.4%、「普通」42.3%、「やや反対」15.4%、「大いに反対」6.4%と、中立的な回答が多い。所属による違いは特に見られない。地域間格差の存する事実は認められるが、これを肯定することの是非での悩みもあったのではないかと。事後では得点が0.31と上昇している。アンケートの結果では中立を示す「普通」は、事前アンケートの42.3%から事後アンケートの33.3%に低下し、「大いに賛成」「やや賛成」の合計は、34.7%から41.0%に上昇している。

さらに「[9] 古くからの習慣が根づいている地域での生活は、人間関係が濃密で住みやすい」という項目も、得点が、事前アンケートの場合で-0.17、事後アンケートでは0.15となり、またそれぞれのアンケートでの「普通」の回答は52.6%と47.4%で、中立的な回答が多い。この設問は、従前の農村型のコミュニティが地域の基盤となるかを問うものである。若年者ほど、反対が多いと考えられるが、年齢階級別の得点に差は見られない。

このように、地域の基盤としては、地域の誇りとソーシャルキャピタルが重視されていることがわかる。しかし、経済的基盤や従来型のコミュニティについては、中立的な意見が多い。ところで、地域の誇りはしばしば伝統や歴史に由来することもあり、これらは従来型のコミュニティとも深く関わる。地域の誇りが何に由来するものかなど、今後の検討課題ともなる。

第二の内容は、地域活動の担い手に関することで、次の設問項目である。

[4] 他の地域から来られた人が定住することにより、その地域に活力が生じる。

[5] 地域では、自治会・町内会での活動が最も重要であり、より積極的な参加が望ましい。

[6] 住民による地域の活性化で出来ることはあまりなく、むしろ地方自治体の仕事である。

[7] 地域の再生や良好な環境を築くためには、自治会などよりも、NPOなどの非営利の組織が重要となる。

[8] 地域の課題は住民だけで解決するものであり、外部からの支援は、住民を受け身にさせるだけである。

[10] 大学は地域の再生の核として大きな役割を果たすことができる。

注目すべきは、自治体の役割である。項目は、「[6] 住民による地域の活性化で出来ることはあまりなく、むしろ地方自治体の仕事である」で、マイナス、あるいは得点が低い項目となっている。「事前アンケート」では得点が-0.68、「事後アンケート」で-0.31である。実際、「事前アンケート」の結果は「やや反対」が50.0%、「大いに反対」が15.4%と3分の2を反対意見が占める。地域に関心がある方が集まっており、地域のことを自治体だけに任せることには反対が多い傾向が確認できる。

この項目について所属別で区分して興味深いのは、「行政関係」の反対が大きいことである。事前アンケートの回答を見ると「行政関係」(N=13)では「やや反対」が69.2%、「大いに反対」が23.1%となっている。これに対し、自主的な地域運営に関心があると思われる「民間・市民活動」(N=14)では、

「やや反対」42.9%、「大いに反対」14.3%と反対意見がむしろ少ない。自治体の関係者は、住民にできることは多いと考えており、民間や市民活動に従事する方は、自治体にできることがより多いと考えている。「事後アンケート」の結果も得点はマイナスであり、傾向としては、行政よりも自らの手で進めたいとの思いはあるが、その得点は事後で増える。「大いに賛成」「やや賛成」の合計は10.3%から、23.1%に上昇、逆に反対は65.4%から48.8%に低下している。

「[8] 地域の課題は住民だけで解決するものであり、外部からの支援は、住民を受け身にさせるだけである」は、住民自らのみを担い手として考え、やや極端に取られるかもしれない意見として挙げた。得点は「事前アンケート」では-0.63とマイナス値となっている。住民は自らなすことも多いが、外部の支援は不可欠と考えていることがわかる。また、事後の数値も-0.28であり、外部の支援がマイナスにはならないとの考えを持っているとも思われる。

年齢階級別・地域についての考え方(得点)

	20歳未満		20歳以上 40歳未満		40歳以上 60歳未満		60歳以上	
	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後
[1] 自分の住む地域に対し、誇りを持つことは素晴らしいことである。	1.53	1.69	1.85	1.75	1.60	1.71	1.63	1.93
[2] 地域間で、その豊かさや経済に格差のあることは仕方のないことである。	0.16	0.25	0.20	0.35	-0.10	0.14	0.31	0.47
[3] 住民同士のつながりや、しっかりとした信頼関係がある地域ほど、良好な地域である。	1.22	1.22	1.25	1.35	1.10	1.00	1.56	1.53
[4] 他の地域から来られた人が定住することにより、その地域に活力が生じる。	0.66	1.00	0.85	1.05	0.80	1.29	0.88	1.40
[5] 地域では、自治会・町内会での活動が最も重要であり、より積極的な参加が望ましい。	0.50	0.88	0.55	1.25	0.60	1.14	0.56	1.20
[6] 住民による地域の活性化で出来ることはあまりなく、むしろ地方自治体の仕事である。	-0.53	-0.22	-0.95	-0.75	-0.60	0.14	-0.69	-0.13
[7] 地域の再生や良好な環境を築くためには、自治会などよりも、NPOなどの非営利の組織が重要となる。	-0.22	0.25	-0.15	0.05	0.20	0.57	0.00	0.33
[8] 地域の課題は住民だけで解決するものであり、外部からの支援は、住民を受け身にさせるだけである。	-0.59	-0.13	-0.85	-0.50	-0.30	0.14	-0.63	-0.53
[9] 古くからの習慣が根づいている地域での生活は、人間関係が濃密で住みやすい。	-0.09	0.09	-0.05	0.40	-0.30	0.00	-0.38	0.00
[10] 大学は地域の再生の核として大きな役割を果たすことができる。	0.38	0.97	1.05	1.35	0.90	1.43	1.31	1.60
回答者数	32		20		10		16	

表 5-4-2 年齢階級別・地域についての考え方

所属別・地域についての考え方(得点)

	行政関係		民間・市民活動		高齢者大学		高校生		大学生	
	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後
[1] 自分の住む地域に対し、誇りを持つことは素晴らしいことである。	1.77	1.73	1.79	2.00	1.50	1.88	1.46	1.68	1.80	1.67
[2] 地域間で、その豊かさや経済に格差のあることは仕方のないことである。	0.00	-0.09	0.36	0.67	0.25	0.50	0.22	0.32	0.00	0.20
[3] 住民同士のつながりや、しっかりとした信頼関係がある地域ほど、良好な地域である。	1.31	1.09	1.36	1.42	1.38	1.63	1.18	1.18	1.33	1.40
[4] 他の地域から来られた人が定住することにより、その地域に活力が生じる。	0.77	0.91	0.86	1.58	0.88	1.25	0.61	0.96	0.93	1.13
[5] 地域では、自治会・町内会での活動が最も重要であり、より積極的な参加が望ましい。	0.77	1.00	0.43	1.25	0.38	1.13	0.46	0.89	0.67	1.27
[6] 住民による地域の活性化で出来ることはあまりなく、むしろ地方自治体の仕事である。	-1.08	-0.82	-0.57	-0.17	-0.88	-0.38	-0.46	-0.11	-0.73	-0.40
[7] 地域の再生や良好な環境構築ためには、自治会などよりも、NPOなどの非営利の組織が重要となる。	0.31	0.36	0.21	0.50	-0.50	-0.13	-0.18	0.32	-0.40	0.00
[8] 地域の課題は住民だけで解決するものであり、外部からの支援も、住民を受け身にさせるだけである。	-0.69	-0.18	-0.50	-0.67	-0.75	-0.50	-0.57	-0.07	-0.73	-0.33
[9] 古くからの習慣が根づいている地域での生活は、人間関係が濃密で住みやすい。	-0.31	-0.27	-0.36	0.33	-0.25	-0.25	-0.07	0.14	0.00	0.53
[10] 大学は地域の再生の核として大きな役割を果たすことができる。	1.08	1.55	1.36	1.58	1.00	1.38	0.29	0.93	0.93	1.27
回答者数	13		14		8		28		15	

表 5-4-3 所属別・地域についての考え方

外部の支援の重要性は、例えば「[4] 他の地域から来られた人が定住することにより、その地域に活力が生じる」の項目がプラスの得点であることからわかる。得点は、「事前アンケート」で0.77、「事後アンケート」では1.12と大きく上昇している。回答を見ても、「大いに賛成」「やや賛成」が事前の62.9%から、事後に79.5%へと約8割を占めるようになっている。「熟議」では、他の地域から来た学生も議論に参加しており、その行動や考え方から地域住民以外の方が関わることでの利点に気付く機会となったと思われる。特に「民間・市民活動」では、得点は事前の0.86から事後の1.58へと大きく上昇している。民間の立場では、自らが担い手との思いがある一方で、新たな担い手を迎え入れることの重要性に気付いたのであろう。

同じく、プラスの得点であり、同時に「事後アンケート」で得点が大幅に上昇したのは、「[10] 大学は地域の再生の核として大きな役割を果たすことができる」という項目である。0.81から1.24へと上昇をしている。アンケートの結果でも、「大いに賛成」「やや賛成」の合計は、事前で61.5%から、事後で77.0%へ上昇している。特に「高校生」では、「大いに賛成」が7.1%から、42.9%へと上昇をしており、実際に大学での熟議に参加することで、これまでは知らなかった大学の地域に果たす役割を認識したと考えられる。

さて、地域活動の担い手として、非営利の組織としては、自治会など地縁型で共益を重視する組織と、NPOやボランティアなどテーマ型で公益に重きを置く組織とがある。どちらをより重視するのかを問

う項目が、「[5] 地域では、自治会・町内会での活動が最も重要であり、より積極的な参加が望ましい」、及び「[7] 地域の再生や良好な環境を築くためには、自治会などよりも、NPO などの非営利の組織が重要となる」である。

得点を比較すると、「事前アンケート」の結果では、前者、つまり地縁型の組織を重視する項目が 0.54、後者の NPO などテーマ型組織の項目が -0.10 であることから、議論の前では、地縁型組織の方が重視されている。年齢階級で見ると、地縁型組織については、特に差が見られないのに対し、NPO などテーマ型組織では若年者に反対が多い。「20 歳未満」の回答で、「やや反対」が 25.0%、「大いに反対」が 6.3%を占めている。テーマ型の組織については「行政関係」と「民間・市民活動」で得点がプラスの値であり、期待が高い。既存の組織にはない役割を期待しているのである【表 5-4-2】。

議論の後、「事後アンケート」では、地縁型組織を重視する立場の得点は 1.07 に、またテーマ型組織を重視する項目についても 0.24 に上昇している。地縁型組織についての得点の変化を所属別にみると、「民間・市民活動」の 0.43 から、1.25 への上昇、また「高齢者大学」の 0.38 から 1.13 への上昇が顕著である。「民間・市民活動」では「大いに賛成」が、7.1%から 35.7%に拡大、「高齢者大学」でも 0.0%から 37.5%に拡大している。議論を通し地縁型組織が中心となるべきと強く感じた人が多かったと思われる。「高齢者大学」、「民間・市民活動」の回答者はいずれも自治会など地縁型の活動に従事している人が多かった。つまり、実際に活動をしているからこそ、課題を感じていると考えられる。一方で、テーマ型団体については、「高校生」「大学生」で、それぞれ -0.18 から 0.32 へ、また -0.40 から 0.00 へと上昇をしている【表 5-4-3】。

以上のように、地域活動では、地縁型組織を重視する考え方が一般的であり、その考えは議論の後に強化されているのである。

5. 自由記述欄の分析

「事前アンケート」については、「地域活動に関わり、よかったことは何か」についての、また「事後アンケート」については、「熟議について気づいた点や意見等」に関する自由記述欄を設けており、両記述欄への回答について考察する。

(1) 地域活動との関わり

地域活動の利点として、人との交流や知り合いの数の増大など、人的ネットワークの拡大を上げる回答が多く、44 件あった自由回答の内、21 件が相当する。代表的な内容としては、「近所の人と親しくなった」「さまざまな人との交流ができた」「つながりができたこと」などがある。

自分自身の活躍の場が増えたと感じる人は、13 件の回答である。「地域の活性化に協力でき社会に貢献」「地域の中で、自分の存在を知ってもらっていることがわかった」「自分達で活動することにより、地域参画意識が高まる」など、社会貢献への自覚と自身の成長、またそこから得られることを記述して

いるものが多くみられる。例えば「地域の小さなグループ 10 人程に地域の歴史ガイドを行った時に意外と皆に受けた」「町内の呼びかけによる神社の清掃」などのように、具体的な内容を示す回答もある。

地域情報を把握することができたことを上げている内容も 8 件ほど見られる。例えば「地域の現状を知り、問題点を見つけることができた。その解決策を考えるきっかけとなった」「地域についてより知ることができた」「地域の人々が何を願っているかがいっくらか理解できた。色んな人々がいるので、答えは一つではなく、数限りない回答がある」などである。

以上のように、①地域の現状と課題を知り、②人とコミュニケーションをはかりつながり合い、③地域での活動を通しての自己成長と社会貢献、の重要性を指摘する内容が大半を占めている。

(2) 「熟議」についての気づき

「熟議」の、特に議論の段階での、交流や意見を多く聞いたことに関しての指摘が比較的多く、29 件の記述の中で 16 件を占めている。その中でも多世代の交流や違う世代の意見を聞く機会となったことを指摘する声も多い。例えば、「大学を中心に世代を超えて交流できる素晴らしいイベントでした」「高校生も多く、同じテーブルで意見を聞くことができ非常に参考になりました」「大人の方とたくさんお話しできる機会がもらえてよかった」「違った立場の方の様々な意見を聞くことができ、視野を広げることができました」などがある。

コミュニケーションのことや実行に至る内容など、「熟議」の本質に関わる意見も見られる。「コミュニケーションが取れて楽しい熟議でした」「自分の意見をたくさん発言することができた」「今回の意見を進めていけるようがんばります」「防災は学生、老人のチームワークが大切です」などの内容である。これらは議論だけではなく、議論で得られた結論を踏まえ、自分自身は何を実行すべきかも含め、「熟議」の意義を自ら見出しているものと思われる。

さらに、「熟議」そのものへの意見と、進め方に対する意見もある。前者の例を挙げると、「年に一度というのではなく、継続して回数を増やしていく」「議論だけに終わらず、啓発→行政への要請→実現へと課題テーマの完結を願う」と、熟議を地域課題の解決策を見出すための主要な手段とする提案として捉えることができる。後者についてはより具体的に、「まとめの時間より練りの時間が少なかった」「討議するテーマが漠としたもので人によって理解の内容に大きな幅がある」「人に影響を与える話し方など事前にレベルアップを図れないか」と、進め方に対する意見が多くある。

「事後アンケート」の自由記述は、①「熟議」を通して多くの人の意見を聞き交流するという、コミュニケーション手段としての役割を認識したことや、②「熟議」での結果を実行に移す、また議論を通しての合意形成を考えるなど、熟議手法の本質に関する意見、そして、③「熟議」を兵庫大学の持つ武器として地域課題解決に積極的に踏み出すという提言、といった内容に区分される。

「熟議」を継続して開催してきている本学には、今後これらの課題に真摯に向き合い解決することが求められている。

(田端和彦)

